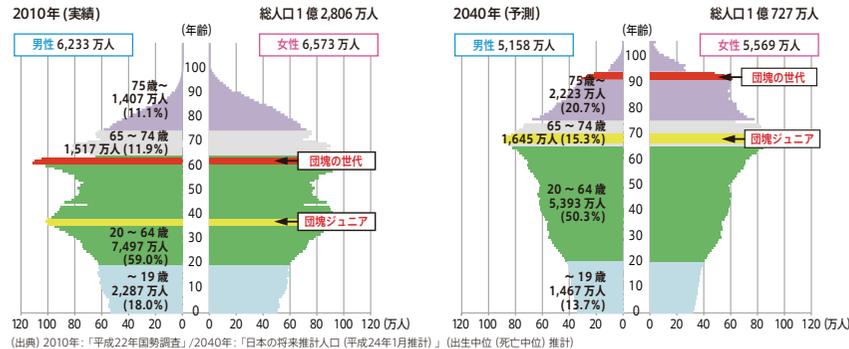


# まち・ひと・しごと創生とは

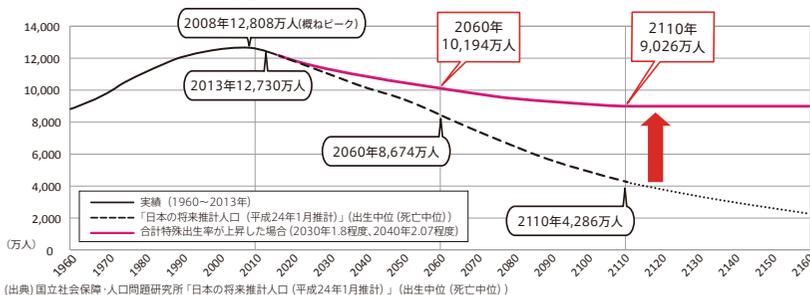
## (1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

### 人口ピラミッドの変化

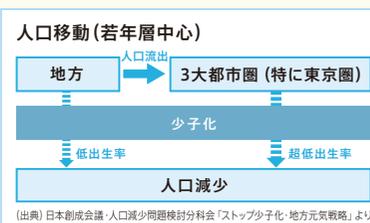


### 我が国の人口の推移と長期的な見通し

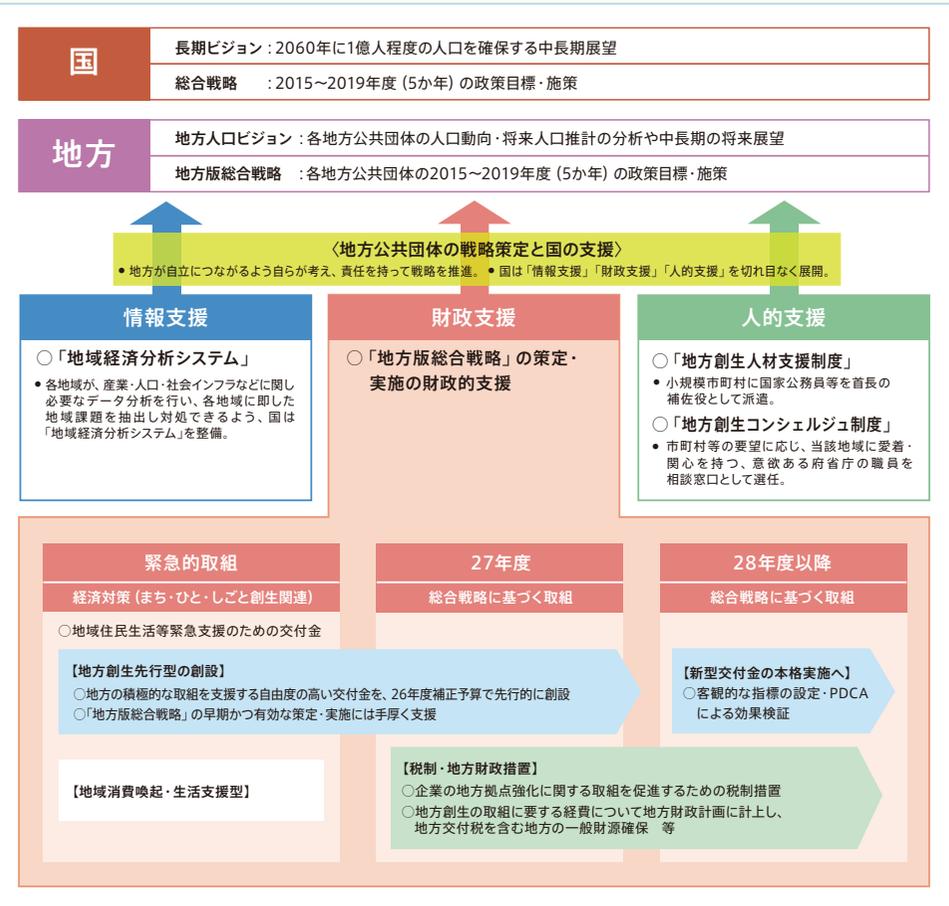


## (2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。



## (3) 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開



## (4) 「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」策定のポイント

- すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。
- 地域経済分析システム(ビッグデータ)等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。
- 明確な目標とKPI※1(重要業績評価指標)を設定し、PDCAサイクル※2による効果検証・改善。
- 地方公共団体を含め、産官学金労言※3、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。
- 地方議会も策定や検証に積極的に関与。
- 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。  
 ※2 PLAN(計画)・DO(実施)・CHECK(評価)・ACTION(改善)の4つの視点のプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。  
 ※3 (産)産業界、(官)地方公共団体や国の関係機関、(学)大学等の高等教育機関、(金)金融機関、(労)労働団体、(言)メディア。

## 国の長期人口ビジョン

(令和元年 12 月 20 日改訂)

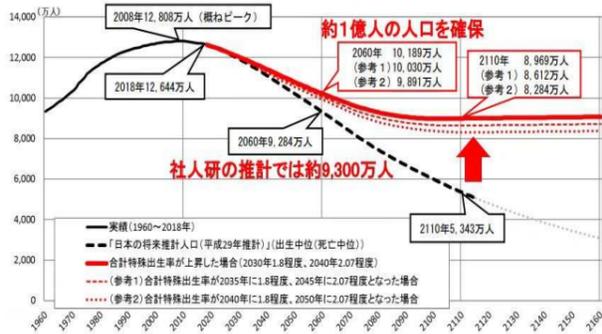
### ◇人口問題に対する基本認識

- ①加速する人口減少と高齢化率の上昇
  - ・今後加速度的に高まる人口減少
  - ・上昇を続ける高齢化率
- ②人口減少により地域経済社会に悪影響
  - ・地方経済の縮小、生活サービスの維持・確保が困難、都市機能の低下
- ③東京圏への一極集中
  - ・東京圏への転入は 2014 年に比べ、更に超過

### ◇地方創生の目指すべき将来

- ①「活力ある地域社会」の実現
  - 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - 地方に住みたい希望の実現
  - 地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現
  - 人口減少に適応した地域づくり
- ②「東京圏への一極集中」の是正

■合計特殊出生率が上昇すると、**2060 年に 1 億人程度の人口を確保**  
長期的にも、約 9,000 万人で概ね安定的に推移すると推計



■若い世代の希望が実現すると、**出生率は 1.8 程度に向上**

※2030 年に 1.8 程度、  
2040 年に 2.07 が達成されると  
想定

■仮に合計特殊出生率の向上が**5年遅く**なると、**将来の定常人口が約 300 万人**少なくなると推計

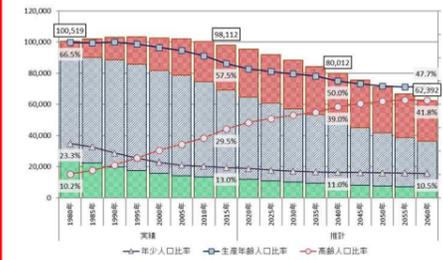
## 「人口ビジョン」

## 2060 年の目標人口「8万人」を継続

### ■人口の流れ

#### ○総人口の減少

- ・人口減少は継続、前回推計と比較し、減少スピードは緩やかになった
- ・社研推計ベース 2060 年人口 62,000 人程度 高齢化率 41.8%

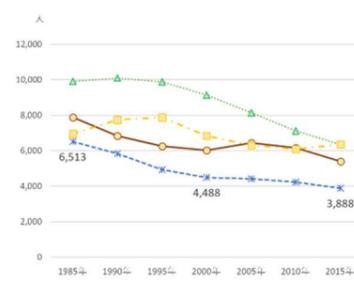


#### ○人口構成の変化

- ・平成 7 (1995) 年に年少人口と高齢人口の比率が逆転、以降、高齢人口の増加、生産年齢人口及び年少人口が減少
- ・今後この傾向は継続すると見込まれる

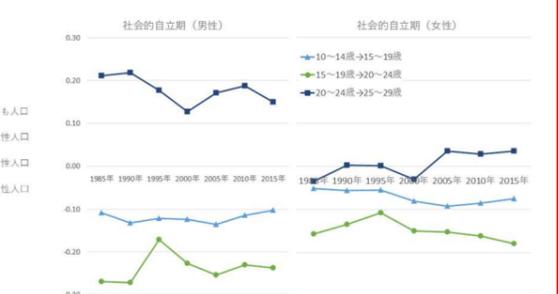
#### ○継続的な出生数の減少

- ・非婚・晩婚化傾向や出産可能な女性そのものの数が減少することなどが相まって出生数は、減少傾向



#### ○若年層の転出超過、25歳以降は転入超過

- ・男女共に 15~19 歳、20~24 歳の若年層では転出が大きく上回る一方、25~29 歳では均衡もしくは転入超過傾向



### ■人口推移が地域に与える影響

#### ○産業・雇用

- ・生産年齢人口減少による労働力不足、雇用の質の低下、後継者不足・事業承継
- ・中山間地域における人口減少の更なる深刻化

#### ○子育て・教育

- ・子育てへの負担感による出生数の減少
- ・児童・生徒数の減少による学校の小規模化、地域の核としての存続の困難化

#### ○医療・福祉

- ・高齢人口の増加による地域医療・介護サービス需要の増大・多様化
- ・医療・介護サービス提供体制の維持の困難化
- ・社会保障制度の健全な運営の維持

#### ○地域生活

- ・地域コミュニティにおける担い手不足・互助機能、防犯力・防災力の低下
- ・公共交通機関の利便性の低下、交通弱者、買い物弱者の増加
- ・空き家・空き地の増加による景観や治安の悪化、地域の魅力低下

#### ○行財政サービス

- ・生産年齢人口の減少による市税収入の減少
- ・高齢人口の増加による社会保障関係経費等の増加、財政の硬直化
- ・業務の量的増加及びニーズの多様化
- ・公共施設や道路・橋等といったインフラの老朽化への対応

### ■将来人口を展望する上での課題

#### ○高齢化の急速な進展

- ・平成 7 (1995) 年をピークに総人口の本格的な減少、年少人口・高齢人口比率の逆転
- ・要介護者・交通弱者・買い物弱者の増加に対する日常生活支援サービスや公共交通基盤の充実
- ・健康長寿の取組による元気な高齢者の増加、社会貢献活動への参画促進

#### ○更なる少子化の進展

- ・出生数の継続的な低下
- ・子育て期と親の介護期との重なりに対する不安
- ・晩婚や非婚の傾向の強まりによる生涯未婚率の上昇
- ・子育てしながら働くことができる環境づくり

#### ○若者の流出と流入

- ・10 代後半から 20 代前半の転出超過傾向の継続
- ・年少期 (10 歳未満) と現役期 (30 代) の転入超過
- ・子育て環境の更なる充実や雇用の確保
- ・一旦、市外に転出したとしても、戻って来たいような取組、地域への愛着の醸成

#### ○居住地区の集中と過疎化の進行

- ・都市機能の計画的な集積の必要性の高まり
- ・中山間地域における人口減少・高齢化の急速な進展
- ・空き家や荒廃空地、荒廃農地の増加

#### ○インフラ等の需要の変化、老朽化

- ・都市機能の保持のため、公共施設・インフラの老朽化への計画的な対応

### ■取組の方向性・人口の将来展望

- 人口減少克服に向けた 2 つの視点
  - ・人口減少に向き合う
  - ・人口減少に適応していく

取組の方向性：まち・ひと・しごと創生を一体的に推進する

#### ① 地域経済の持続的な発展 「しごと」

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要である。富士山静岡空港や新東名高速道路島田金谷インターチェンジなどの高速交通基盤の優位性や地域資源及び産業の特徴を活かした施策を展開するとともに、IoT、ビッグデータ、AI といった第四次産業革命のコア技術を活用したデータに基づく施策を観光や農林業、商工業の分野等に導入するなど、未来技術の積極的な活用等による「しごと」の継続と創出に取り組み、地域経済の持続的な発展を実現する。

#### ② 人口減少の克服・適応 「ひと」

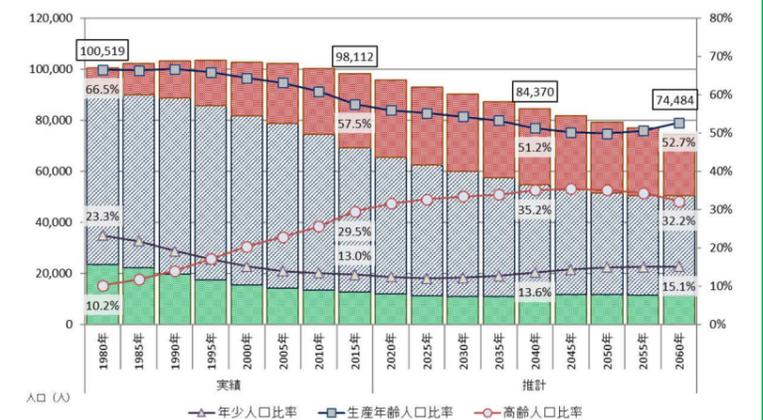
社会移動 (転入・転出) を均衡させるとともに、地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を図り、切れ目のない支援により、市民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を形成することで、将来にわたり安定した人口を維持し、人口減少の克服を実現する。

#### ③ 持続可能な暮らしやすいまちづくり 「まち」

人口減少・超高齢社会が進行する中であっても、「まち」の活力となるにぎわいを創出する機能 (医療、福祉、商業等) を地域拠点に誘導し、市民生活の利便性が確保していくほか、公共交通や ICT の活用によって、地域拠点間のネットワーク化を図り効率的な移動を可能とする「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進する。加えて、地域包括ケアシステムの構築の推進や外国人材の共生支援など、誰もが将来にわたって安心して暮らすことができる持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現する。

#### ○若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現したら

- ・合計特殊出生率が、令和 22 (2040) 年に 2.07
- ・社会移動は 2020 年以降均衡
- ・2040 年 人口 84,000 人程度 高齢化率 35.2% (ピーク期)
- ・2060 年 人口 74,000 人程度 高齢化率 32.2%
- 更なる合計特殊出生率の上昇や転入超過、長寿による人口増加を目指して
- ・**2060 年 目標人口 「8万人」**



# 第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～6年度の5か年) 概要

## 基本的な考え方

## 横断的な考え方

## 基本目標

## 主な施策

## 具体的な施策

地域経済の持続的な発展

「しごと」

人口減少の克服・適応

「ひと」

持続可能な暮らしやすいまちづくり

「まち」

「地方創生」SDGsの実現などの持続可能なまちづくり  
Society 5.0の実現に向けた技術の活用  
デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

島田市とつながり、住み、好きになる

希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり

仕事を創る

社会動態の均衡

自然動態の増加

人口減少時代を支える仕組み

高速交通網の拠点で稼ぐ

まちの魅力を生かして、観光で稼ぐ

新たな付加価値による農林業で稼ぐ

地域産業の競争力を高めて稼ぐ

移住・定住の促進

シティプロモーションによるまちの魅力創造

地域を支える人材育成、多様な主体との連携

出逢い、恋して、結婚する

妊娠、出産する

子どもをまんなかに子育てする

豊かな心をもった子どもを育成する

持続可能なまちづくりの推進

誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

地域包括ケアの推進

効率的で、持続性の高い公共交通体系の構築

- ・富士山静岡空港周辺のまちづくり
- ・新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり
- ・地域資源を生かした企業誘致
- ・交通結節点を生かすための周辺基盤整備
- ・SLを生かした観光誘客の促進
- ・川根温泉及び田代の郷温泉を核とした観光の推進
- ・ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進
- ・観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実
- ・富士山静岡空港の海外就航先からの外国人観光客の誘致
- ・デジタルマーケティング手法を活用した観光戦略プランの推進及び広域観光連携の充実・強化
- ・茶の生産基盤の強化と消費拡大
- ・6次産業化とブランド化の推進
- ・地域農業の振興と地産地消の推進
- ・多様な担い手の確保・育成
- ・生産性の高い林業の実現
- ・地域産業の振興
- ・商業・サービス産業の活性化
- ・過ごしたくなるまちなかづくり
- ・企業とのマッチング促進

- ・定住化の促進
- ・関係人口の創出・拡大
- ・シティプロモーションの推進
- ・多様な主体と協働・連携した地域を支える人材育成

- ・出逢いの場づくりの支援
- ・妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保
- ・不妊等に悩む方への支援
- ・妊娠・出産に向けての支援
- ・妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減
- ・子育て支援体制の充実
- ・子どもの健康の確保及び増進
- ・地域・社会全体で子育てを支える機運の醸成
- ・個に焦点を当てた授業の推進
- ・多様な体験活動の充実
- ・子どもたちの成長を支える連携した教育の推進
- ・安全・安心な学校づくり

- ・「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進
- ・「地域拠点の形成」の推進
- ・まちなか暮らしの促進
- ・過ごしたくなるまちなかづくり
- ・多文化共生・地域共生のまちづくり
- ・健康の保持増進と食育の推進
- ・高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進
- ・スポーツの振興
- ・生涯学習の振興
- ・救急医療体制の維持
- ・島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進
- ・在宅医療の整備
- ・包括的なサービス提供のための取り組み
- ・地域で支える仕組みづくり
- ・公共交通網等の充実
- ・民間鉄道による移動手段の確保

# デジタル田園都市国家構想 総合戦略(2023改訂版)の全体像

令和5年12月26日閣議決定



デジタル田園都市国家構想  
DIGIDEN

## 総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

「全国どこでも誰もが  
便利で快適に  
暮らせる社会」を  
目指す。



デジタルの力を活用して  
地方創生を加速化・深化し、  
各地域の優良事例の  
横展開を加速化する。



これまでの地方創生の  
取組についても、  
改善を加えながら  
推進する。



## 地方の社会課題解決

01

### 地方に仕事をつくる

中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の  
創出等、スマート農業、観光DX等

02

### 人の流れをつくる

移住の推進、関係人口の創出・拡大、  
地方大学・高校の魅力向上等

03

### 結婚・出産・子育ての 希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、  
少子化対策の推進等

04

### 魅力的な地域をつくる

地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、  
地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

## 施策の方向



## 国による デジタル実装の 基礎条件整備

01

### デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、  
デジタルライフライン全国総合整備計画、  
マイナンバーカードの普及促進・  
利活用拡大等

02

### デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、  
職業訓練のデジタル分野の重点化、  
高等教育機関等におけるデジタル人材の  
育成等

03

### 誰一人取り残されない ための取組

デジタル推進委員の展開、  
デジタル共生社会の実現等

## 主な重要業績評価指標(KPI)

KPI 01

デジタル実装に取り組む  
地方公共団体の数  
2027年度までに  
1,500団体



KPI 02

サテライトオフィス等を設置した  
地方公共団体の数  
2027年度までに  
1,200団体



KPI 03

デジタル推進人材の育成  
2022年度～  
2026年度までに  
累計230万人



デジタル田園都市  
国家構想  
ホームページはこちら  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/  
digitaldenen/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html)

